

一般会計等 貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,242,278,594	固定負債	23,240,961,345
有形固定資産	86,037,973,525	地方債	20,976,919,470
事業用資産	56,153,545,125	長期未払金	-
土地	31,175,198,525	退職手当引当金	1,844,599,000
立木竹	454,052,300	損失補償等引当金	-
建物	51,393,473,672	その他	419,442,875
建物減価償却累計額	△ 27,388,325,397	流動負債	3,985,730,740
工作物	528,737,740	1年内償還予定地方債	3,491,422,802
工作物減価償却累計額	△ 20,331,715	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	234,159,851
航空機	-	預り金	49,769,845
航空機減価償却累計額	-	その他	210,378,242
その他	-	負債合計	27,226,692,085
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,740,000	固定資産等形成分	104,328,591,151
インフラ資産	28,849,316,082	余剰分(不足分)	△ 26,112,911,181
土地	215,535,540		
建物	800,202,121		
建物減価償却累計額	△ 154,078,991		
工作物	85,081,580,252		
工作物減価償却累計額	△ 57,151,454,396		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,531,556		
物品	3,316,076,505		
物品減価償却累計額	△ 2,280,964,187		
無形固定資産	450,211,915		
ソフトウェア	450,211,915		
その他	-		
投資その他の資産	10,754,093,154		
投資及び出資金	903,698,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	826,948,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	194,754,246		
長期貸付金	119,567,900		
基金	9,545,623,070		
減債基金	-		
その他	9,545,623,070		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,550,062		
流動資産	8,200,093,461		
現金預金	1,054,194,015		
未収金	64,491,656		
短期貸付金	20,106,200		
基金	7,066,206,357		
財政調整基金	7,031,418,016		
減債基金	34,788,341		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,904,767		
資産合計	105,442,372,055	純資産合計	78,215,679,970
		負債及び純資産合計	105,442,372,055

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,547,204,647
業務費用	10,882,407,351
人件費	3,634,140,235
職員給与費	2,940,842,420
賞与等引当金繰入額	234,159,851
退職手当引当金繰入額	31,114,000
その他	428,023,964
物件費等	6,159,656,696
物件費	3,327,308,016
維持補修費	151,022,271
減価償却費	2,681,326,409
その他	-
その他の業務費用	1,088,610,420
支払利息	126,779,573
徴収不能引当金繰入額	5,727,620
その他	956,103,227
移転費用	9,664,797,296
補助金等	4,933,857,130
社会保障給付	2,738,594,831
他会計への繰出金	1,977,009,194
その他	15,336,141
経常収益	1,674,997,219
使用料及び手数料	458,432,233
その他	1,216,564,986
純経常行政コスト	18,872,207,428
臨時損失	447,182,838
災害復旧事業費	24,114,346
資産除売却損	423,068,492
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,323,847
資産売却益	2,811,033
その他	1,512,814
純行政コスト	19,315,066,419

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,021,208,342	105,715,273,426	△ 27,694,065,084
純行政コスト(△)	△ 19,315,066,419		△ 19,315,066,419
財源	19,585,084,591		19,585,084,591
税収等	16,061,897,129		16,061,897,129
国県等補助金	3,523,187,462		3,523,187,462
本年度差額	270,018,172		270,018,172
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,311,135,731	1,311,135,731
有形固定資産等の増加		2,369,700,445	△ 2,369,700,445
有形固定資産等の減少		△ 3,638,030,388	3,638,030,388
貸付金・基金等の増加		968,745,382	△ 968,745,382
貸付金・基金等の減少		△ 1,011,551,170	1,011,551,170
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 75,546,544	△ 75,546,544	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	194,471,628	△ 1,386,682,275	1,581,153,903
本年度末純資産残高	78,215,679,970	104,328,591,151	△ 26,112,911,181

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,018,808,453
業務費用支出	8,354,011,157
人件費支出	3,593,918,270
物件費等支出	3,677,210,087
支払利息支出	126,779,573
その他の支出	956,103,227
移転費用支出	9,664,797,296
補助金等支出	4,933,857,130
社会保障給付支出	2,738,594,831
他会計への繰出支出	1,977,009,194
その他の支出	15,336,141
業務収入	20,760,533,970
税収等収入	15,927,707,502
国県等補助金収入	3,158,362,462
使用料及び手数料収入	455,215,133
その他の収入	1,219,248,873
臨時支出	24,114,346
災害復旧事業費支出	24,114,346
その他の支出	-
臨時収入	286,201,000
業務活動収支	3,003,812,171
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,294,754,135
公共施設等整備費支出	1,388,297,862
基金積立金支出	862,273,273
投資及び出資金支出	15,000,000
貸付金支出	29,183,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,223,940,223
国県等補助金収入	78,624,000
基金取崩収入	917,650,123
貸付金元金回収収入	23,361,700
資産売却収入	70,531,400
その他の収入	133,773,000
投資活動収支	△ 1,070,813,912
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,626,079,795
地方債償還支出	3,447,308,589
その他の支出	178,771,206
財務活動収入	1,767,960,000
地方債発行収入	1,767,960,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,858,119,795
本年度資金収支額	74,878,464
前年度末資金残高	929,545,706
本年度末資金残高	1,004,424,170
前年度末歳計外現金残高	23,683,486
本年度歳計外現金増減額	26,086,359
本年度末歳計外現金残高	49,769,845
本年度末現金預金残高	1,054,194,015

注 記（一般会計等財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額1円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

①収入未済額のうち還付未済額は、従来、財務書類に計上をしていませんでしたが、翌期に支払いすることが確定していることより、貸借対照表の負債の部 流動負債「その他」に計上する方法に変更をしました。

②連結団体に対する出資金の計上先をこれまで貸借対照表の資産の部 投資及び出資金「その他」に計上していましたが、法適用会計以外の連結団体に対しての出資金を貸借対照表の資産の部 投資及び出資金「出資金」または貸借対照表の資産の部 投資及び出資金「有価証券」に計上する方法に変更をしました。該当する会計は一般会計です。

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所がある場合があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 　　　　　　　　　　　なし

未確定債務額 　　　　　2,078,332 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-

全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,746,543,094	固定負債	27,123,832,148
有形固定資産	91,137,245,191	地方債等	23,700,650,726
事業用資産	60,394,888,697	長期未払金	-
土地	32,151,638,050	退職手当引当金	1,853,084,000
立木竹	454,052,300	損失補償等引当金	-
建物	56,121,088,686	その他	1,570,097,422
建物減価償却累計額	△ 28,851,466,364	流動負債	4,631,582,915
工作物	528,737,740	1年内償還予定地方債等	3,675,117,058
工作物減価償却累計額	△ 20,331,715	未払金	269,087,161
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	378,194,761
航空機	-	預り金	49,769,845
航空機減価償却累計額	-	その他	259,414,090
その他	1,800,000		
その他減価償却累計額	△ 1,650,000	負債合計	31,755,415,063
建設仮勘定	11,020,000	【純資産の部】	
インフラ資産	28,849,316,082	固定資産等形成分	111,264,101,893
土地	215,535,540	余剰分(不足分)	△ 29,213,578,730
建物	800,202,121	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 154,078,991		
工作物	85,081,580,252		
工作物減価償却累計額	△ 57,151,454,396		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,531,556		
物品	5,980,153,069		
物品減価償却累計額	△ 4,087,112,657		
無形固定資産	471,226,250		
ソフトウェア	466,862,739		
その他	4,363,511		
投資その他の資産	12,138,071,653		
投資及び出資金	903,698,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	826,948,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	275,501,220		
長期貸付金	120,767,900		
基金	10,855,930,600		
減債基金	-		
その他	10,855,930,600		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,826,067		
流動資産	10,059,395,132		
現金預金	1,763,019,963		
未収金	746,381,583		
短期貸付金	20,106,200		
基金	7,497,452,599		
財政調整基金	7,462,664,258		
減債基金	34,788,341		
棚卸資産	39,633,098		
その他	3,612,393		
徴収不能引当金	△ 10,810,704		
繰延資産	-		
資産合計	113,805,938,226	純資産合計	82,050,523,163
		負債及び純資産合計	113,805,938,226

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	35,473,042,651
業務費用	16,038,238,739
人件費	6,390,899,548
職員給与費	5,422,507,301
賞与等引当金繰入額	378,194,761
退職手当引当金繰入額	31,114,000
その他	559,083,486
物件費等	8,302,432,315
物件費	5,201,731,295
維持補修費	152,098,071
減価償却費	2,942,287,409
その他	6,315,540
その他の業務費用	1,344,906,876
支払利息	167,101,291
徴収不能引当金繰入額	15,926,866
その他	1,161,878,719
移転費用	19,434,803,912
補助金等	16,676,353,170
社会保障給付	2,743,105,861
その他	15,344,881
経常収益	5,717,456,135
使用料及び手数料	4,165,297,845
その他	1,552,158,290
純経常行政コスト	29,755,586,516
臨時損失	474,536,914
災害復旧事業費	24,114,346
資産除売却損	424,032,193
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,390,375
臨時利益	4,340,847
資産売却益	2,811,033
その他	1,529,814
純行政コスト	30,225,782,583

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,983,527,068	112,291,326,867	△ 30,307,799,799	-
純行政コスト(△)	△ 30,225,782,583		△ 30,225,782,583	
財源	30,347,040,222		30,347,040,222	-
税収等	19,724,505,929		19,724,505,929	
国県等補助金	10,622,534,293		10,622,534,293	
本年度差額	121,257,639		121,257,639	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 951,678,430	951,678,430	
有形固定資産等の増加		2,796,917,935	△ 2,796,917,935	
有形固定資産等の減少		△ 3,899,955,089	3,899,955,089	
貸付金・基金等の増加		1,216,579,477	△ 1,216,579,477	
貸付金・基金等の減少		△ 1,065,220,753	1,065,220,753	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 75,546,544	△ 75,546,544		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	21,285,000	-	21,285,000	
本年度純資産変動額	66,996,095	△ 1,027,224,974	1,094,221,069	-
本年度末純資産残高	82,050,523,163	111,264,101,893	△ 29,213,578,730	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,429,510,557
業務費用支出	17,994,706,645
人件費支出	9,095,726,288
物件費等支出	5,805,537,676
支払利息支出	126,779,573
その他の支出	2,966,663,108
移転費用支出	19,434,803,912
補助金等支出	16,676,353,170
社会保障給付支出	2,743,105,861
その他の支出	15,344,881
業務収入	40,141,379,558
税込等収入	19,592,069,738
国県等補助金収入	10,653,813,629
使用料及び手数料収入	8,171,102,605
その他の収入	1,724,393,586
臨時支出	48,819,717
災害復旧事業費支出	24,114,346
その他の支出	24,705,371
臨時収入	287,082,000
業務活動収支	2,950,131,284
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,835,472,167
公共施設等整備費支出	1,844,242,983
基金積立金支出	947,046,184
投資及び出資金支出	15,000,000
貸付金支出	29,183,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,305,023,223
国県等補助金収入	78,624,000
基金取崩収入	917,650,123
貸付金元金回収収入	23,361,700
資産売却収入	70,531,400
その他の収入	214,856,000
投資活動収支	△ 1,530,448,944
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,790,324,538
地方債等償還支出	3,610,046,374
その他の支出	180,278,164
財務活動収入	2,200,445,000
地方債等発行収入	2,200,160,000
その他の収入	285,000
財務活動収支	△ 1,589,879,538
本年度資金収支額	△ 170,197,198
前年度末資金残高	1,883,447,316
本年度末資金残高	1,713,250,118
前年度末歳計外現金残高	23,683,486
本年度歳計外現金増減額	26,086,359
本年度末歳計外現金残高	49,769,845
本年度末現金預金残高	1,763,019,963

注 記（全体財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額1円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

①収入未済額のうち還付未済額は、従来、財務書類に計上をしていませんでしたが、翌期に支払いすることが確定していることより、貸借対照表の負債の部 流動負債「その他」に計上する方法に変更をしました。

(2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所がある場合があります。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 債務負担の状況

確定債務額 　　　　　　　　　　　なし

未確定債務額 　　　　　2,078,332 千円

法適用会計の債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	公共下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	農業集落排水事業	全部連結	-
全体財務書類	漁業集落排水事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,958,277,934	固定負債	32,654,847,774
有形固定資産	104,520,440,046	地方債等	26,454,696,019
事業用資産	64,897,853,729	長期未払金	-
土地	32,683,221,022	退職手当引当金	2,687,364,996
立木竹	655,776,513	損失補償等引当金	-
建物	61,127,647,049	その他	3,512,786,759
建物減価償却累計額	△ 31,033,307,349	流動負債	5,915,199,365
工作物	8,756,438,175	1年内償還予定地方債等	4,415,141,961
工作物減価償却累計額	△ 7,306,177,771	未払金	647,819,491
船舶	-	未払費用	11,540,701
船舶減価償却累計額	-	前受金	209,889
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	460,804,782
航空機	-	預り金	87,155,091
航空機減価償却累計額	-	その他	292,527,450
その他	15,057,156		
その他減価償却累計額	△ 11,821,066	負債合計	38,570,047,139
建設仮勘定	11,020,000	【純資産の部】	
インフラ資産	36,364,404,684	固定資産等形成分	127,863,287,171
土地	491,125,413	余剰分(不足分)	△ 32,982,326,510
建物	1,288,648,104	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 406,270,513		
工作物	98,049,939,462		
工作物減価償却累計額	△ 63,623,555,545		
その他	250,650		
その他減価償却累計額	△ 127,140		
建設仮勘定	564,394,253		
物品	9,681,060,144		
物品減価償却累計額	△ 6,422,878,511		
無形固定資産	1,258,196,076		
ソフトウェア	508,555,620		
その他	749,640,456		
投資その他の資産	14,179,641,812		
投資及び出資金	826,737,468		
有価証券	153,161,062		
出資金	673,576,406		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	283,610,339		
長期貸付金	164,033,719		
基金	12,794,514,239		
減債基金	-		
その他	12,794,514,239		
その他	128,606,856		
徴収不能引当金	△ 17,860,809		
流動資産	13,492,729,866		
現金預金	3,983,634,163		
未収金	947,682,693		
短期貸付金	20,106,200		
基金	7,884,903,037		
財政調整基金	7,850,114,696		
減債基金	34,788,341		
棚卸資産	599,639,222		
その他	72,549,848		
徴収不能引当金	△ 15,785,297		
繰延資産	-		
資産合計	133,451,007,800	純資産合計	94,880,960,661
		負債及び純資産合計	133,451,007,800

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	45,016,140,541
業務費用	20,031,531,306
人件費	7,993,103,419
職員給与費	6,408,832,725
賞与等引当金繰入額	443,609,956
退職手当引当金繰入額	37,798,647
その他	1,102,862,091
物件費等	10,348,244,425
物件費	6,384,854,313
維持補修費	322,973,780
減価償却費	3,630,374,504
その他	10,041,828
その他の業務費用	1,690,183,462
支払利息	208,922,726
徴収不能引当金繰入額	17,581,481
その他	1,463,679,255
移転費用	24,984,609,235
補助金等	22,216,160,947
社会保障給付	2,743,343,226
その他	25,105,062
経常収益	8,027,144,142
使用料及び手数料	5,110,730,643
その他	2,916,413,499
純経常行政コスト	36,988,996,399
臨時損失	502,968,462
災害復旧事業費	24,114,346
資産除売却損	450,634,563
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	758,738
その他	27,460,815
臨時利益	96,604,545
資産売却益	29,942,998
その他	66,661,547
純行政コスト	37,395,360,316

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,387,340,094	128,975,931,741	△ 33,588,591,647	-
純行政コスト(△)	△ 37,395,360,316		△ 37,395,360,316	
財源	37,520,879,761		37,520,879,761	-
税金等	21,849,283,949		21,849,283,949	
国県等補助金	15,671,595,812		15,671,595,812	
本年度差額	125,519,445		125,519,445	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 51,086,714	51,086,714	
有形固定資産等の増加		3,771,173,756	△ 3,771,173,756	
有形固定資産等の減少		△ 4,655,518,370	4,655,518,370	
貸付金・基金等の増加		2,091,567,726	△ 2,091,567,726	
貸付金・基金等の減少		△ 1,258,309,826	1,258,309,826	
資産評価差額	12,207,123	12,207,123		
無償所管換等	△ 74,831,165	△ 74,831,165		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 603,345,680	△ 975,722,072	372,376,392	-
その他	34,070,844	△ 23,211,742	57,282,586	
本年度純資産変動額	△ 506,379,433	△ 1,112,644,570	606,265,137	-
本年度末純資産残高	94,880,960,661	127,863,287,171	△ 32,982,326,510	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,378,565,781
業務費用支出	21,391,558,800
人件費支出	10,699,107,849
物件費等支出	7,264,220,094
支払利息支出	168,601,008
その他の支出	3,259,629,849
移転費用支出	24,987,006,981
補助金等支出	22,218,558,693
社会保障給付支出	2,743,343,226
その他の支出	25,105,062
業務収入	49,546,622,795
税金等収入	21,716,847,757
国県等補助金収入	15,651,439,187
使用料及び手数料収入	9,086,166,609
その他の収入	3,092,169,242
臨時支出	63,218,940
災害復旧事業費支出	24,114,346
その他の支出	39,104,594
臨時収入	389,601,669
業務活動収支	3,494,439,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,920,558,658
公共施設等整備費支出	2,766,686,621
基金積立金支出	1,101,400,951
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,183,000
その他の支出	23,288,086
投資活動収入	1,694,411,644
国県等補助金収入	229,236,082
基金取崩収入	1,101,546,363
貸付金元金回収収入	23,361,700
資産売却収入	138,537,180
その他の収入	201,730,319
投資活動収支	△ 2,226,147,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,017,674,129
地方債等償還支出	3,832,713,859
その他の支出	184,960,270
財務活動収入	2,500,453,456
地方債等発行収入	2,473,370,473
その他の収入	27,082,983
財務活動収支	△ 1,517,220,673
本年度資金収支額	△ 248,927,944
前年度末資金残高	4,355,461,178
比例連結割合変更に伴う差額	△ 176,467,802
本年度末資金残高	3,930,065,432
前年度末歳計外現金残高	29,609,762
本年度歳計外現金増減額	23,958,969
本年度末歳計外現金残高	53,568,731
本年度末現金預金残高	3,983,634,163

注 記（連結財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したものと及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額1円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

5. 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	公共下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	農業集落排水事業	全部連結	-
全体財務書類	漁業集落排水事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-
連結財務書類	香川縣市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	11.84%
連結財務書類	香川縣市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	7.02%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	5.60%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	5.77%
連結財務書類	大川広域行政組合	比例連結	58.55%
連結財務書類	香川県東部清掃施設組合	比例連結	46.85%
連結財務書類	三木長尾葬斎組合	比例連結	35.57%
連結財務書類	さぬき市三木町山林組合	比例連結	80.20%
連結財務書類	東かがわ市外一市一町組合	比例連結	77.20%
連結財務書類	香川県広域水道企業団	比例連結	4.33%
連結財務書類	土地開発公社	全部連結	-
連結財務書類	香川県東部流通センター	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市SA公社	全部連結	-
連結財務書類	エレキテル尾崎財団	全部連結	-
連結財務書類	志度町体育振興会	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市文化振興財団	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市社会福祉協議会	全部連結	-

②その他特記事項

(1) 連結修正等

退職手当引当金組合の連結処理として、貸借対照表の資産の部 固定資産「その他（基金）」及び貸借対照表の負債の部 固定負債「退職手当引当金」にて連結修正を行っています。